

## 現代日本の経済格差－日本経済史の視点から－

大島真理夫（大阪市立大学・日本経済史）

### 1. 「格差は見かけ」という論点

(1) 「当初所得」ジニ係数の趨勢：高齢化という要因←橋木・大竹論争、2006年1月内閣府見解  
「格差は見かけ」→調査対象数による限界

(2) 「当初所得」ジニ係数の絶対値：平成17年、当初所得：0.52、再分配所得：0.38、米国について世界第2位！→調査区設定の問題はないか？

→ 国勢調査調査区→1,056地区を層化無作為抽出→500地区を無作為抽出→単位区内のすべての世帯および世帯員を調査→対象客体：9,409世帯、回収客体：6,788世帯、集計客体：5,698世帯＝平成17年「所得再分配調査」の調査対象

(3) 普通の人々が格差を実感する場面とのズレ

文献：橋木俊詔『日本の経済格差－所得と資産から考える－』岩波新書、1998年。

同 『格差社会：何が問題なのか』岩波新書、2006年。

大竹文雄『日本の不平等：格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社、2005年。

### 2. 超長期の視点

#### (1) 歴史的概観

時代	(ア) 近世：江戸時代	(イ) 近代：明治-1945	(ウ) 戦後：1945-バブル期	(エ) 現代：1990年代-現在
格差	小	大	小	大
成長パターン*1				
制度的・歴史的 背景*2			戦時統制・インフレ・ 戦後改革・民主化	

\*1：付加価値の源泉、\*2：付加価値の分配比率

文献：

斎藤修・西川俊作「徳川日本の所得分布：1840年代の長州経済」『経済研究』58-4、2007年。

南亮進『日本の経済発展と所得分布』岩波書店〔一橋大学経済研究叢書45〕、1996年。

谷沢弘毅『近代日本の所得分布と家族経済：高格差社会の個人計量経済史学』日本図書センター、2004年。

高山憲之『不平等の経済分析』東洋経済新報社、1980年。

#### (2) はっきりしていること

・ (イ)→(ウ)の転換：戦中～戦後の制度変化が原因

→付加価値の分配方法や比率は制度的要因が重要ではないか：(ア)家制度（武家・農家・商家：個人資産形成がミニマム→西洋との対比）、(ア)→(イ)の転換：秩禄処分、天皇制・華族制度、財閥形成、株主＝経営者企業、(ウ)→(エ)の転換は？

### 3. ロナルド・ドーアの危惧

・ 従業員共同体企業と株主主権企業。「株式会社亡国論」時代の再来？

文献：ロナルド・ドーア『誰のための会社にするか』岩波新書、2006年。

図1：1人当たり役員給与

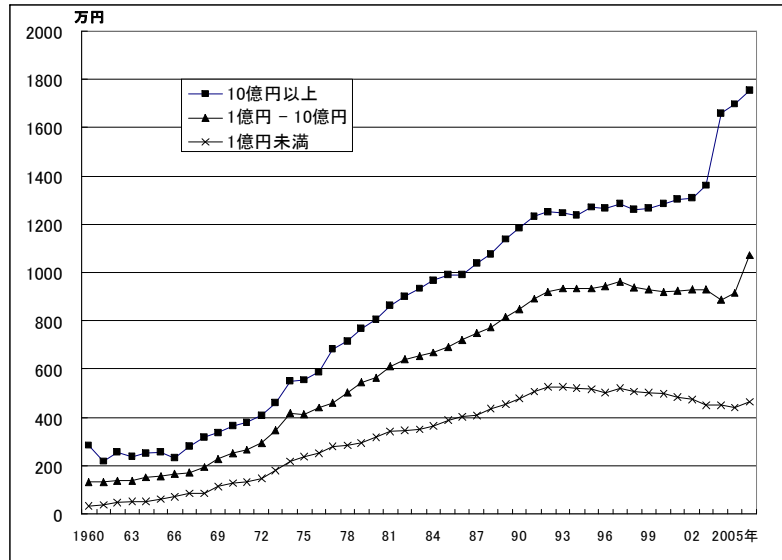


図2：1人当たり役員賞与

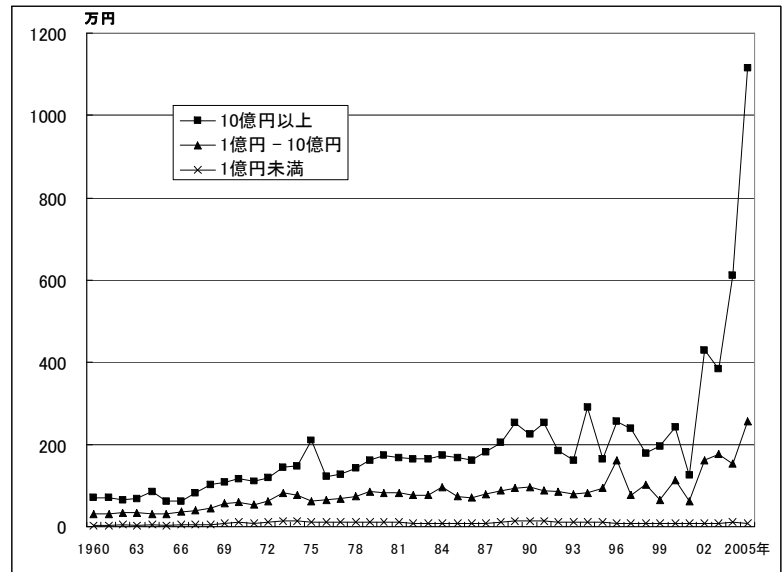
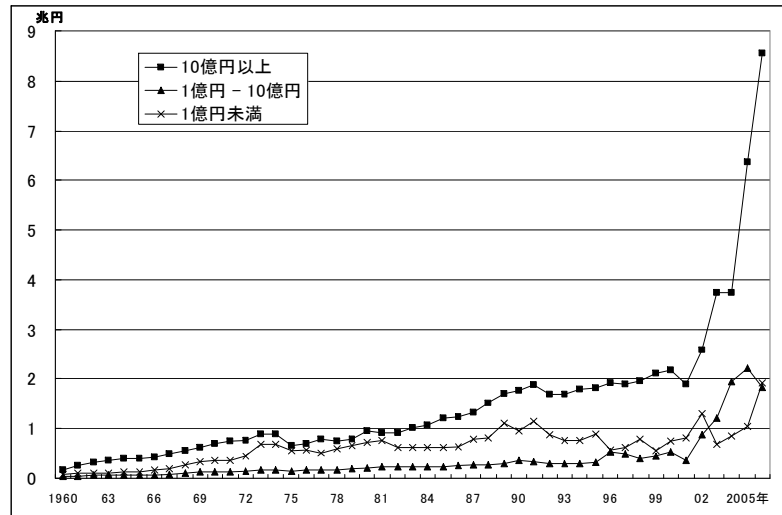


図3：配当金



資料：「法人企業統計調査」（財務省）から、経済学研究科院生市川真人氏作成。